



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月7日

上場取引所 東

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 真

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 熊谷 直義

(TEL) 03-3526-4766

四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	169,456	3.9	3,639	3.2	3,764	7.4	2,513	52.1
28年2月期第1四半期	163,052	-	3,525	-	3,506	-	1,652	-

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 2,502百万円(36.6%) 28年2月期第1四半期 1,831百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	19.09	-
28年2月期第1四半期	12.55	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	257,703	133,241	51.5
28年2月期	254,006	131,664	51.6

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 132,787百万円 28年2月期 131,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	-	7.00	-	7.00	14.00
29年2月期	-	-	-	-	-
29年2月期(予想)	-	7.00	-	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	346,000	5.0	7,200	0.6	7,300	0.3	3,800	12.5	28.86
通期	696,000	4.9	14,300	2.0	14,400	3.9	5,800	8.8	44.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	131,681,356株	28年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	7,042株	28年2月期	6,674株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	131,674,489株	28年2月期1Q	131,677,786株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましてはP. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、平成28年7月7日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱（以下「3社」といいます。）の完全親会社たる持株会社であります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、国際情勢不安や一部新興国の景気下振れ、更に為替市場の変動により、輸出企業を中心に企業業績へのリスクが懸念されております。また、個人消費についても、雇用情勢の改善は続くものの、実質賃金の伸び悩みなどにより、消費マインドは引き続き不透明な状況を呈しております。

当社グループは、「統合シナジーによる新たな価値創造」を基本とする中期経営方針の下、4つの基本戦略に取り組んでおります。その戦略は、①新たな商品価値の創造、②新たなサービスの創造、③次世代を担う人財の育成、④経営効率の改善であります。これらはユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱として、首都圏での経営基盤を確固たるものとし、統合シナジーの創出を図るものであり、その具現化に向けてプロジェクト・チームを組成し、推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の主な内容及び成果といたしましては、平成28年3月に3社共同販促企画として、当社の設立1周年を記念した「U. S. M. Holdings 1周年感謝祭」を実施いたしました。加えて、更なるシナジー効果拡大のため、お客さまのニーズを満たす商品開発を実現するべく「商品デザインタスクチーム」を立ち上げ、市場研究とともに商品における新たな価値について検討を開始いたしました。また、「ICT（インフォメーション&コミュニケーション・テクノロジー）ビジネスデザイン室」を組織し、新たなシナジー創出に向けたプラットフォームづくりに着手いたしました。その他、3社の共同調達による商品の原価低減、店舗資材・什器などのコスト削減について継続して取り組み、また、人財育成、物流、事業創造、本部機能の集約などのプロジェクト活動を活発に実施し、業績向上に寄与する統合シナジーの創出に向けて取り組みを進めました。

主要連結子会社において、㈱マルエツでは平成28年度を「将来の成長に向けたチャレンジの年」と位置づけ、「お客さまが笑顔になる店づくり」「従業員が笑顔になる職場環境づくり」「将来与件への対応」に取り組みました。主な施策としては、週末の集客施策として「どっキン市」を新たに実施し、バラ販売の強化と週末の買い物を意識したお徳用商品の訴求を行いました。また、「maruetsu365 ピッツァ」など、差別化できるマルエツPB商品の開発や、Tカード機能を活用した施策の強化で、ユニークユーザーの拡大に取り組みました。更に勧告型発注システムの大規模導入拡大、新POSレジの順次導入により業務の効率化を図りました。

㈱カスミでは、お客さまの声やご要望、従業員のアイデアに傾聴し、地域の皆さまに「いいね！」と共感していただける店舗づくりを目指す「ソーシャルシフトの経営」を推進しております。今期からソーシャルシフトの風土づくりをテーマに、自主自律型の店舗運営を志向するソーシャルシフトを全店に展開し、カスミのファンづくりに取り組んでおります。商品面では「おいしい・安全安心」「新鮮・新しい」「健康」「簡単便利」「地域」「楽しさ・豊かさ」の6つのキーワードに基づく品揃え、商品開発に取り組み、平成28年4月に開店したフードスクエアひたちなか笹野店（茨城県ひたちなか市）においてスーパー、フルーツデザート、チーズ&ワインコーナーなど新たな売場づくりにチャレンジいたしました。また、平成28年4月に千葉県佐倉市に佐倉流通センターを開設し、物流の効率化と今後の店舗数拡大への対応を図りました。

マックスバリュ関東㈱では、「地域で最もお客さまから支持され、お客さまや従業員の笑顔と元気を応援するスーパーマーケットを目指します。」をビジョンに掲げ、「現場力の強化」「商品改革」に取り組みました。主な施策としては、現場力強化に向けて、売場責任者の教育・育成を目的とした実務訓練グループを新設し、生鮮・デリカを中心とした売場展開力のレベルアップを図りました。また、生鮮強化に向けて5店舗の売場改装を実施いたしました。商品面では、生鮮・デリカの強化策として産地開発、新規仕入先の開拓に取り組むとともに、青果の地元生産者コーナーの設置店舗を拡大いたしました。

当第1四半期連結累計期間において、㈱マルエツが5店舗、㈱カスミが4店舗、当社グループ計で9店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが1店舗、マックスバリュ関東㈱が1店舗、当社グループ計で2店舗を閉鎖いたしました。その結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、中国江蘇省の2店舗を含めて503店舗となりました。

また、当社グループは環境・社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。平成28年4月に発生した「平成28年（2016年）熊本地震」では、被災された方々への緊急支援募金を実施いたしました。当社グループの3社にて募金活動を行い、お客さまからお預かりした募金と従業員募金及び各社の拠出金を合わせた総額1,085万円を、熊本県に寄付させていただきました。㈱マルエツでは、平成20年度より、飲料自販機売上金の1%相当額を介護・養護施

設へ寄付する活動を行っており、平成28年5月に平成27年度分として、350万円の寄付を行いました。また、(株)カスミでは、茨城県笠間市にある「カスミ共感創造の森」で毎年5月にお客さまとともに植樹祭を開催しております。マックスバリュ関東(株)では、お客さまが気持ち良くお買い物をしていただくために、店舗周辺の緑化活動に取り組んでおります。その他、当社グループの各店舗では、食品トレー、牛乳パックなどのリサイクル資源の回収も継続して行っております。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このような状況において、各施策に取り組みました結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が1,694億56百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益が36億39百万円（前年同四半期比3.2%増）、経常利益が37億64百万円（前年同四半期比7.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が25億13百万円（前年同四半期比52.1%増）となりました。

（参考情報）

主要連結子会社では、当第1四半期連結累計期間における(株)マルエツ単体の営業収益は919億66百万円（前年同四半期比3.0%増）、(株)カスミ単体の営業収益は647億78百万円（前年同四半期比6.6%増）、マックスバリュ関東(株)単体の営業収益は116億97百万円（前年同四半期比2.8%減）の結果となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ36億96百万円増加し、2,577億3百万円となりました。

流動資産は、12百万円増加し、679億32百万円となりました。これは主に、たな卸資産が10億8百万円増加した一方で、現金及び預金が10億20百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、36億84百万円増加し、1,897億70百万円となりました。これは主に、有形固定資産38億61百万円、無形固定資産1億36百万円がそれぞれ増加した一方で、投資その他の資産が3億14百万円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億18百万円増加し、1,244億61百万円となりました。

流動負債は、123億79百万円増加し、922億20百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金45億37百万円、1年内返済予定の長期借入金88億円、賞与引当金17億82百万円がそれぞれ増加した一方で、未払法人税等が19億6百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、102億60百万円減少し、322億40百万円となりました。これは主に、長期借入金100億円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億77百万円増加し、1,332億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金が15億89百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では平成28年4月11日に公表した数値からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確
定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び
事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,471	28,451
受取手形及び売掛金	419	371
たな卸資産	16,244	17,252
未収入金	17,046	16,611
繰延税金資産	2,184	2,427
その他	2,722	2,968
貸倒引当金	△169	△149
流動資産合計	67,920	67,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,020	63,524
土地	42,344	43,150
その他（純額）	17,919	17,470
有形固定資産合計	120,284	124,146
無形固定資産		
のれん	15,482	15,277
その他	2,239	2,581
無形固定資産合計	17,722	17,858
投資その他の資産		
投資有価証券	7,398	7,537
繰延税金資産	5,215	5,012
差入保証金	34,210	33,971
その他	1,648	1,623
貸倒引当金	△392	△380
投資その他の資産合計	48,079	47,765
固定資産合計	186,086	189,770
資産合計	254,006	257,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,030	51,568
1年内返済予定の長期借入金	3,900	12,700
未払法人税等	3,641	1,734
賞与引当金	1,795	3,577
店舗閉鎖損失引当金	235	214
株主優待引当金	256	207
その他	22,981	22,218
流動負債合計	79,841	92,220
固定負債		
長期借入金	25,700	15,700
繰延税金負債	163	154
役員退職慰労引当金	365	336
転貸損失引当金	211	190
退職給付に係る負債	2,365	2,263
資産除去債務	4,580	4,655
その他	9,115	8,939
固定負債合計	42,500	32,240
負債合計	122,342	124,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,319	104,319
利益剰余金	16,595	18,185
自己株式	△7	△7
株主資本合計	130,907	132,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△205	△120
為替換算調整勘定	323	255
退職給付に係る調整累計額	144	155
その他の包括利益累計額合計	263	290
非支配株主持分	493	454
純資産合計	131,664	133,241
負債純資産合計	254,006	257,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	159,495	165,870
売上原価	115,146	119,337
売上総利益	44,348	46,532
営業収入	3,557	3,586
営業総利益	47,905	50,119
販売費及び一般管理費	44,380	46,479
営業利益	3,525	3,639
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	5	7
補助金収入	39	92
その他	78	88
営業外収益合計	144	206
営業外費用		
支払利息	68	51
その他	95	30
営業外費用合計	163	82
経常利益	3,506	3,764
特別損失		
減損損失	112	8
店舗閉鎖損失引当金繰入額	47	38
特別損失合計	160	47
税金等調整前四半期純利益	3,346	3,717
法人税、住民税及び事業税	1,457	1,393
法人税等調整額	261	△181
法人税等合計	1,719	1,212
四半期純利益	1,626	2,504
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,652	2,513

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	1,626	2,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	84
為替換算調整勘定	△20	△97
退職給付に係る調整額	106	9
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	204	△2
四半期包括利益	1,831	2,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,863	2,540
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	△38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。